



平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月9日

上場会社名 株式会社NIPPO

上場取引所 東札

コード番号 1881 URL <https://www.nippo-c.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩田 裕美

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 伊東 昭一郎

TEL 03 - 3563 - 6752

四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	285,804	8.3	26,449	4.4	28,118	3.0	18,678	6.1
29年3月期第3四半期	263,812	3.2	27,679	3.9	28,981	3.3	17,603	2.1

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 23,487百万円 (13.2%) 29年3月期第3四半期 20,746百万円 (35.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	156.84	
29年3月期第3四半期	147.80	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	496,473	315,102	62.0	2,584.29
29年3月期	496,182	294,944	58.1	2,422.42

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 307,756百万円 29年3月期 288,498百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期				35.00	35.00
30年3月期					
30年3月期(予想)				35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	420,000	6.7	40,200	8.9	42,000	8.3	28,000	1.8	235.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

平成30年3月期の業績予想につきましては、最近の動向を踏まえ、平成29年5月12日に公表した通期の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、平成30年2月9日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 6'1. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	119,401,836 株	29年3月期	119,401,836 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	314,581 株	29年3月期	306,789 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	119,090,994 株	29年3月期3Q	119,099,375 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(セグメント情報)	7
2. 補足情報	9
(1) 受注高・売上高・次期繰越高明細 (連結)	9
(2) その他	10

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	61,810	48,687
受取手形・完成工事未収入金等	133,661	114,126
電子記録債権	5,914	5,744
リース債権及びリース投資資産	3,012	2,844
未成工事支出金	18,503	23,634
たな卸不動産	22,759	24,050
その他のたな卸資産	2,293	2,596
短期貸付金	63,351	77,000
繰延税金資産	3,666	3,607
その他	16,259	17,388
貸倒引当金	△478	△478
流動資産合計	330,754	319,202
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	66,797	73,869
機械装置及び運搬具	94,322	99,195
工具、器具及び備品	5,614	5,808
土地	62,973	67,866
リース資産	984	864
建設仮勘定	10,310	3,911
減価償却累計額	△125,741	△128,785
有形固定資産合計	115,262	122,729
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	43,486	48,481
長期貸付金	610	311
繰延税金資産	1,686	1,560
その他	3,231	3,357
貸倒引当金	△865	△895
投資その他の資産合計	48,149	52,814
固定資産合計	165,427	177,270
資産合計	496,182	496,473

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	89,696	80,211
電子記録債務	31,732	30,594
短期借入金	1,450	190
未払法人税等	9,627	5,406
未成工事受入金	16,572	16,030
賞与引当金	3,818	2,158
完成工事補償引当金	393	586
工事損失引当金	261	281
独占禁止法関連損失引当金	1,970	624
その他	18,830	17,967
流動負債合計	174,354	154,052
固定負債		
長期借入金	1,681	1,726
繰延税金負債	6,848	9,050
役員退職慰労引当金	86	93
退職給付に係る負債	9,471	7,594
資産除去債務	1,391	1,612
その他	7,404	7,241
固定負債合計	26,882	27,318
負債合計	201,237	181,370
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,324	15,324
資本剰余金	15,967	16,254
利益剰余金	239,928	254,951
自己株式	△234	△252
株主資本合計	270,986	286,278
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,328	22,177
繰延ヘッジ損益	△0	△0
退職給付に係る調整累計額	△815	△698
その他の包括利益累計額合計	17,512	21,478
非支配株主持分	6,446	7,346
純資産合計	294,944	315,102
負債純資産合計	496,182	496,473

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	263,812	285,804
売上原価	218,796	239,065
売上総利益	45,015	46,739
販売費及び一般管理費	17,335	20,289
営業利益	27,679	26,449
営業外収益		
受取利息	54	54
受取配当金	994	1,027
持分法による投資利益	86	319
不動産賃貸料	90	81
為替差益	—	11
デリバティブ評価益	351	118
その他	156	201
営業外収益合計	1,733	1,816
営業外費用		
支払利息	39	25
手形売却損	0	0
支払保証料	59	50
不動産賃貸費用	40	39
為替差損	257	—
その他	34	32
営業外費用合計	431	147
経常利益	28,981	28,118
特別利益		
固定資産売却益	118	71
投資有価証券売却益	252	2
独占禁止法関連損失引当金戻入額	—	818
特別利益合計	370	892
特別損失		
固定資産除売却損	204	110
独占禁止法関連損失引当金繰入額	1,225	—
厚生年金基金解散損失	815	—
特別損失合計	2,245	110
税金等調整前四半期純利益	27,107	28,899
法人税等	8,899	9,445
四半期純利益	18,208	19,454
非支配株主に帰属する四半期純利益	604	775
親会社株主に帰属する四半期純利益	17,603	18,678

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	18,208	19,454
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,461	3,907
退職給付に係る調整額	73	126
持分法適用会社に対する持分相当額	2	△0
その他の包括利益合計	2,538	4,033
四半期包括利益	20,746	23,487
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,126	22,643
非支配株主に係る四半期包括利益	619	843

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	建設事業			製造・ 販売事業	開発事業	計				
	舗装土木 事業	一般土木 事業	建築事業							
売上高										
外部顧客への 売上高	118,341	45,385	43,734	42,746	7,236	257,444	6,367	263,812	—	263,812
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	551	1,870	650	20,084	27	23,184	6,870	30,055	△30,055	—
計	118,893	47,256	44,384	62,831	7,263	280,629	13,238	293,867	△30,055	263,812
セグメント利益	16,223	3,054	3,015	9,208	485	31,986	792	32,779	△5,099	27,679

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設機械のリース・製造・修理、車両リース、ゴルフ場およびホテルの事業、PFI事業およびその他の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△5,099百万円は、各セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

一部の連結子会社において、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却方法を同様に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間のセグメント利益への影響は軽微であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	建設事業			製造・ 販売事業	開発事業	計				
	舗装土木 事業	一般土木 事業	建築事業							
売上高										
外部顧客への 売上高	127,580	43,726	50,181	44,521	14,243	280,253	5,551	285,804	—	285,804
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	790	1,921	979	18,669	27	22,389	5,817	28,206	△28,206	—
計	128,370	45,648	51,161	63,191	14,270	302,643	11,368	314,011	△28,206	285,804
セグメント利益	14,902	2,752	3,928	7,366	2,382	31,331	789	32,120	△5,671	26,449

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設機械のリース・製造・修理、車両リース、ゴルフ場およびホテルの事業、PFI事業およびその他の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△5,671百万円は、各セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループにおける業績管理区分を変更したことに伴い、事業セグメントの区分方法を見直しし、従来「舗装土木事業」に含めていた「一般土木事業」を第1四半期連結会計期間より新たに独立した報告セグメントとして追加しております。また、同様に、報告セグメントに含まれない事業セグメントとして、従来「その他」に含めていた建設コンサルタント事業等について、第1四半期連結会計期間より、「舗装土木事業」の区分に含めて記載する方法に変更しております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、これらの区分方法の変更とともに、前第4四半期連結会計期間に行ったセグメント利益の計算方法の変更と併せて、変更後の区分および計算方法により作成したものを記載しております。

2. 補足情報

(1) 受注高・売上高・次期繰越高明細 (連結)

(単位：百万円、%)

区分	前第3四半期 連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)		当第3四半期 連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)		増 減		(参考) 前連結会計年度 (平成29年3月期)			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比		
受注高	建設事業	舗装土木	143,289	46.0	164,009	49.3	20,719	14.5	173,458	42.3
		一般土木	59,102	19.0	54,254	16.3	△4,848	△8.2	70,741	17.2
		建築	52,452	16.8	51,506	15.5	△945	△1.8	76,281	18.6
		計	254,845	81.8	269,770	81.1	14,925	5.9	320,481	78.1
	製造販売事業	42,746	13.7	44,521	13.4	1,775	4.2	60,151	14.7	
	開発事業	7,236	2.3	14,243	4.3	7,007	96.8	21,214	5.2	
	その他の事業	6,905	2.2	4,026	1.2	△2,879	△41.7	8,288	2.0	
	合計	311,734	100.0	332,561	100.0	20,827	6.7	410,135	100.0	
売上高	建設事業	舗装土木	118,341	44.8	127,580	44.6	9,238	7.8	172,831	43.9
		一般土木	45,385	17.2	43,726	15.3	△1,658	△3.7	66,594	16.9
		建築	43,734	16.6	50,181	17.6	6,447	14.7	64,819	16.5
		計	207,461	78.6	221,488	77.5	14,027	6.8	304,245	77.3
	製造販売事業	42,746	16.2	44,521	15.6	1,775	4.2	60,151	15.3	
	開発事業	7,236	2.8	14,243	5.0	7,007	96.8	21,214	5.4	
	その他の事業	6,367	2.4	5,551	1.9	△816	△12.8	8,003	2.0	
	合計	263,812	100.0	285,804	100.0	21,992	8.3	393,614	100.0	
次期繰越高	建設事業	舗装土木	85,446	35.5	97,554	38.0	12,108	14.2	61,125	29.2
		一般土木	81,584	33.8	82,541	32.2	957	1.2	72,014	34.3
		建築	67,966	28.2	72,035	28.1	4,068	6.0	70,709	33.7
		計	234,997	97.5	252,131	98.3	17,134	7.3	203,849	97.2
	製造販売事業	—	—	—	—	—	—	—	—	
	開発事業	—	—	—	—	—	—	—	—	
	その他の事業	6,108	2.5	4,329	1.7	△1,778	△29.1	5,854	2.8	
	合計	241,105	100.0	256,461	100.0	15,355	6.4	209,704	100.0	

(2) その他

- ① 当社は、平成28年8月2日、東京都、東京港埠頭株式会社若しくは成田国際空港株式会社が発注する舗装工事又は国土交通省が発注する東京国際空港に係る舗装工事に関し、平成28年9月28日には神戸市およびその周辺地域におけるアスファルト合材の販売価格の引き上げに関し、また、平成29年2月28日には全国におけるアスファルト合材の販売価格の引き上げに関し、いずれについても独占禁止法違反の疑いで、公正取引委員会による立入検査を受けました。

なお、今後発生しうる損失額について改めて見積もりを行った結果、平成30年3月期第3四半期連結会計期間において、独占禁止法関連損失引当金戻入額として818百万円を特別利益に計上しております。

当社は、継続中の調査に引き続き全面的に協力していくとともに、深い反省と違法行為は二度と繰り返さないとの強い決意の下、独占禁止法をはじめとする各法令遵守のため、今後とも引き続き、再発防止策を着実に実行し、全社一丸となって信頼の回復に努めてまいります。

- ② 当社は、当社並びに神鋼不動産株式会社(神戸市中央区)が販売する「ル・サンク小石川後楽園」事業に対する建築確認処分について、東京都建築審査会が取り消した旨の裁決書を平成27年11月14日に確認しました。これに対して、当社並びに神鋼不動産株式会社は、東京都に対して平成28年5月10日付けで当該事業に対する建築確認処分を取り消した裁決の取消請求訴訟を提起しました。